

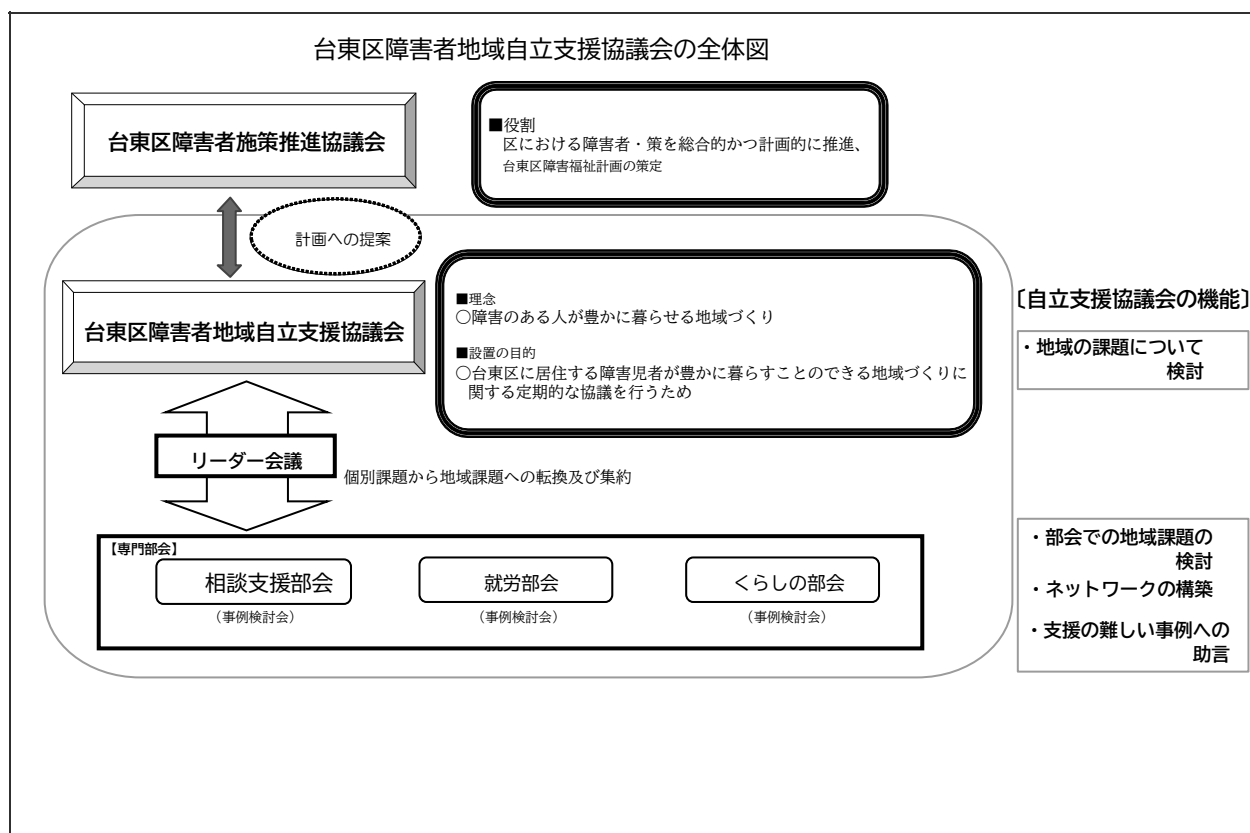
台東区

1 地域自立支援協議会の基本事項

(1) 名称 台東区障害者地域自立支援協議会

(2) ホームページURL <https://www.city.taito.lg.jp/kenkohukusi/shogai/keikaku/kyougikai.html>

(3) 組織図



2 地域自立支援協議会の委員

(1) 委員名簿

No.	役職	氏 名	所 属	種 別	備考	経験年数
1	委員長	酒本 知美	大学 准教授	学識経験者		1
2	副委員長	坂本 信江	民間 障害当事者	障害当事者（ピアサポーター含む）		長期
3		曾雌 利政	社会福祉法人 障害者支援施設	障害福祉サービス等事業者		4
4		徳堂 美佳子	社会福祉法人 障害者就労支援室	雇用関係機関		2
5		野口 貴史	社会福祉法人 障害者支援施設	障害福祉サービス等事業者		1
6		桐木 愛香	NPO法人 相談支援事業所	障害福祉サービス等事業者		1
7		村木 美枝	NPO法人 相談支援事業所	障害福祉サービス等事業者		1
8		風間 祥光	NPO法人 就労継続支援B型事業所	障害福祉サービス等事業者		長期
9		佐藤 翼	NPO法人 就労継続支援B型事業所	障害福祉サービス等事業者		1
10		井上 太一	NPO法人 精神障害者地域生活支援センター	障害福祉サービス等事業者		4
11		清田 祐次	ハローワーク	雇用関係機関		2
12		江口 尚宏	台東区松が谷福祉会館館長	行政職員（区市町村）		1
13		荒田 眞代	台東区松が谷福祉会館 障害者自立支援センター	行政職員（区市町村）		2
14		岩本 拓也	台東区松が谷福祉会館 こども療育室	行政職員（区市町村）		1
15		水田 渉子	台東区保健予防課長	行政職員（区市町村）		1
16		井上 健	台東区障害福祉課長	行政職員（区市町村）		1

(2) 委員構成

種 別 \ 全体会・部会名	全体会	就労部会	相談支援部会	くらしの部会
学識経験者	1			
医療関係者	0			
保健所	0		1	
教育関係機関	0			
雇用関係機関	2	2		
企業	0	1		
障害当事者（ピアサポーター含む）	1			
家族・関係団体	0			
身体・知的障害者相談員	0			
相談支援事業者	0			
障害福祉サービス等事業者	7	5	16	8
社会福祉協議会	0	1		
法曹関係者	0			
民生委員・児童委員	0			
地域住民	0			
行政職員（区市町村）	5	1	4	1
行政職員（都）	0			
その他	0			
計	16	10	21	9

3 地域自立支援協議会の活動状況

(1) 地域自立支援協議会での協議事項（複数回答）

① 相談支援事業の運営体制に関すること。

相談支援事業所が抱える課題について報告・協議

② 就労支援に関すること。

就労系福祉サービス利用ガイドブックの見直しについて報告・協議

④ 高齢者福祉サービスとの連携に関すること。

地域包括支援センターと相談支援事業所との交流会開催について報告・協議

⑥ 困難事例等の解決に向けた検討に関すること。

各専門部会における困難事例のケース検討の報告・協議

⑧ 社会資源の開発及び改善に関すること。

区立病院における医療型短期入所の実施について報告・協議

⑨ 障害者差別解消法や条例、権利擁護に関すること。

障害者虐待の状況報告・協議

⑩ 地域生活支援拠点等の整備に関すること。

地域生活支援拠点等の運用に関する検証の報告・協議

⑪ 障害福祉計画等に関すること。

台東区障害者（児）実態調査の検討状況の報告・協議

⑭ その他（障害者関連イベント等の周知）

障害者関連区主催イベントの周知、専門部会主催講演会・研修会の周知

⑭ その他（人材確保・定着に関すること。）

人材確保に関するアンケート結果等の報告・協議

（２）地域自立支援協議会としての役割（複数回答）

① 情報の顕在化

障害者の自立に向けた課題等について情報喚起

② 情報共有・情報発信

法改正や施策についての情報を共有

⑤ 地域課題の整理

地域課題を協議し、共通認識を図る

⑥ 課題解決に向けての検討

個別ケースから課題と対応を共有・検討

⑦ 障害福祉計画等の進捗管理や調整

区計画担当より、進捗情報を提供

⑨ 構成員の資質向上・研修の場

専門部会ごとに講演会や勉強会を実施

⑩ 権利擁護・虐待防止

障害者虐待の発生状況等を報告

（３）地域自立支援協議会として把握している地域課題

ア 地域課題に対して取り組んだ（取り組んでいる）内容又は取り組めなかった理由等（複数回答）

① 相談支援の質及び量

相談支援事業所が抱える課題（人手不足により新規利用者の受入が困難等）について共有し、基幹相談支援センターの在り方について、再検討を継続していく。

② 社会資源の開発及び改善

地域生活支援拠点の運用について検証を行い、認識した課題については適宜、検討を継続していく。

⑤ 福祉人材（マンパワー）の確保

人材確保（人材定着）に関するアンケートの結果報告について検証を行い、認識した課題については適宜、検討を継続していく。

⑩ 就労支援

就労選択支援の開始を見据え、円滑な就労系福祉サービスの利用について検証を行い、課題共有した。

イ 地域課題の中で、広域又は東京都全域で対応するほうが良いと考える課題

⑤ 福祉人材（マンパワー）の確保

福祉人材の不足については、一自治体のみで解決できる問題ではなく、東京都ひいては国で取り組むべき課題であると、自立支援協議会内で意見が挙がった。

4 地域自立支援協議会の活性化

（１）法改正に伴う地域自立支援協議会の見直し等（複数回答）

⑤ 地域生活支援拠点等の整備、コーディネーターの配置等、地域生活支援拠点等の整備や機能の充実について検討・検証を行った。

地域生活支援拠点等の運用に関する検証の報告・協議を行い、コーディネーター設置に向けた検討を進めている。

（２）地域で生活する当事者の声の反映（複数回答）

⑧ その他

自立支援協議会の委員に当事者を選任。

（３）ＩＣＴの活用（複数回答）

① 当事者等が集合形式での参加が難しい場合、ハイブリッド形式（集合とリモートの双方に対応した方法）で会議を実施

一部の専門部会については、原則リモート開催で実施。

② 会議録作成等に、音声認識による文字起こしツールを活用

各専門部会にて、音声認識による文字起こしツールを利用。

- ④ 会議資料をデータ配布、画面共有等により提供（紙を使用しない。）

各専門部会にて、会議資料をデータ配布または画面共有により提供。

- ⑦ 調査・アンケート等でWeb回答できるフォームを用意

区内の障害福祉アサービス事業者に対する人材確保に関するアンケートをLOGOフォームで実施。

5 地域移行・地域生活支援の取組

（１）施設入所者・長期在院者等の実態把握（複数回答）

- ③ 入所施設や入院先の病院との連携を図ることで入所者等の意向を把握

施設からの情報提供

（２）利用しているサービス等（複数回答）

- ⑤ その他

現状は、地域移行を希望している施設入所者、長期在院者はいない。